



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月12日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9033 URL <https://www.hiroden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仮井 康裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 小島 亮二 (TEL) 082-242-3542
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	10,103	27.1	210	—	376	115.2	483	292.2
2026年3月期第1四半期	7,949	△1.7	4	—	174	158.6	123	476.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,517百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 124百万円(△61.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	15.91	—
2026年3月期第1四半期	4.06	—

(注) 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、前第1四半期連結会計期間の売上高、営業利益、経常利益及びそれらの対前年同四半期増減率につきましては、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。詳細については、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」の「(表示方法の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	104,284	46,783	43.7
2026年3月期	108,722	45,523	40.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 45,620百万円 2026年3月期 44,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,030	17.1	△310	—	△210	—	△230	—	△7.57
通期	40,880	2.7	810	△60.7	870	△60.8	1,000	△13.7	32.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2027年3月期の連結業績予想に係る売上高、営業利益及び経常利益の各対前年同四半期増減率は、表示方法の変更を反映しております。詳細については、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」の「(表示方法の変更)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	30,445,500株	2026年3月期	30,445,500株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	56,476株	2026年3月期	56,476株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	30,389,024株	2026年3月期1Q	30,376,755株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続く一方で、中東情勢をはじめとする不安定な国際情勢を背景とした資源価格の変動や物価上昇の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、2025年8月に軌道線の新路線「駅前大橋ルート」を開業し、JR広島駅ターミナルビル2階への乗り入れにより、広島駅周辺の交通利便性と回遊性の向上に寄与しました。また、「MOBIRY DAYS」の利便性向上等の交通サービスの維持・向上に努めました。こうした運輸業や観光関連事業における施策推進に加え、不動産業および建設業の収益も堅調に推移したこと、また、株式会社A&Cが連結子会社に加わったことでグループ全体として増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して27.1%、2,153百万円増加し、10,103百万円となりました。営業損益につきましては、人件費や経費、減価償却費の増加もあり、前第1四半期連結累計期間の営業利益4百万円に対し、210百万円の営業利益となりました。経常損益は、前第1四半期連結累計期間と比較して115.2%、201百万円増加し、376百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前第1四半期連結累計期間の123百万円に対し、483百万円の四半期純利益となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄軌道事業につきましては、2025年8月の「広島駅前大橋ルート」の開業に伴う利用者の増加により、増収となりました。自動車事業につきましては、2026年2月に実施した「あさひが丘線」や「吉田線」等の運賃改定の効果が寄与し、増収となりました。海上運送業及び索道業につきましては、中東情勢の悪化に伴うインバウンドを中心とした宮島来島者の減少に加え、索道業において運休整備の前倒し実施による営業日数の減少もあり、減収となりました。航空運送代理業につきましては、国内線の一部で減便があり、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して3.7%、211百万円増加して5,917百万円となりましたが、人件費や経費、減価償却費の増加により、営業損益は、前第1四半期連結累計期間の営業損失292百万円に対し、331百万円の営業損失となりました。

(流通業)

流通業につきましては、山陽自動車道の宮島サービスエリアでは、2026年6月の台風による大雨の影響で高速道路が通行止めとなったこと等が影響し、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して1.7%、5百万円減少して287百万円となり、営業損益は、前第1四半期連結累計期間の営業利益2百万円に対し、0百万円の営業損失となりました。

(不動産業)

不動産業につきましては、不動産賃貸事業では、2025年12月の「イオンタウン楽々園」第2期増床や新規収益物件の取得により賃貸収入が増加し、不動産販売事業では、分譲マンション事業における土地持分のシェアアウトを実施したことにより、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して58.8%、537百万円増加して1,452百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して94.6%、231百万円増加し、475百万円となりました。

(建設業)

建設業につきましては、官庁・民間の建築工事の進捗が進んだことにより、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して41.7%、566百万円増加して1,926百万円となったものの、資材価格の高騰による利益率の低下等により、営業利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して64.7%、36百万円減少し、19百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業につきましては、ボウリング業において、2026年5月をもって「広電ボウル」の営業を終了したことにより減収となりました。ゴルフ業の「グリーンバードゴルフ倶楽部」では、来場者数は微減となったものの、2026年4月に実施したプレー料金の改定効果により増収となりました。ゴルフ練習場の「広電ゴルフ」では、近隣施設閉鎖に伴う需要増に加え、トラックマンレンジを活用したバーチャルコンペ等のイベント実施により来場者数が増加し、増収となりました。

また、「宮島コーラルホテル」を運営する株式会社A&Cが2026年2月に広電グループに加入したことも、レジャー・サービス業の増収に寄与いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して200.7%、443百万円増加して665百万円となり、営業損益は、前第1四半期連結累計期間の営業損失8百万円に対し、45百万円の営業利益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は、保有する上場株式の時価評価等により「投資有価証券」が増加したものの、建設業における完成工事未収入金の回収等により「受取手形、売掛金及び契約資産」が減少したことや、広島駅南口広場の再整備受託工事の未収金を回収した影響により流動資産「その他」が減少したこと等により4,438百万円の減少となりました。負債は、借入金を含めた有利子負債が減少した影響等により、前連結会計年度末と比較して5,698百万円の減少となりました。純資産は、「その他有価証券評価差額金」の増加等により前連結会計年度末と比較して1,259百万円増加し、自己資本比率は、2.9ポイント増加の43.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間において概ね想定通り推移していることから、現時点において、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想について、前回決算発表時の予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,266	3,021
受取手形、売掛金及び契約資産	4,474	3,458
販売土地及び建物	3,022	3,744
未成工事支出金	288	228
商品及び製品	59	67
原材料及び貯蔵品	955	990
その他	5,678	1,083
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	17,734	12,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,775	19,876
機械装置及び運搬具（純額）	5,972	5,672
土地	45,894	45,250
建設仮勘定	208	256
その他（純額）	2,925	2,859
有形固定資産合計	74,777	73,915
無形固定資産		
借地権	29	29
のれん	52	51
その他	2,031	2,014
無形固定資産合計	2,113	2,095
投資その他の資産		
投資有価証券	11,283	12,851
長期貸付金	25	23
繰延税金資産	364	407
退職給付に係る資産	1,675	1,665
その他	876	870
貸倒引当金	△129	△128
投資その他の資産合計	14,096	15,689
固定資産合計	90,987	91,700
資産合計	108,722	104,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,956	1,610
短期借入金	15,476	10,347
未払金	5,099	1,331
未払法人税等	330	126
未払消費税等	325	496
未払費用	964	1,039
預り金	2,151	2,301
賞与引当金	1,185	1,850
役員賞与引当金	25	25
その他	2,471	2,927
流動負債合計	29,987	22,058
固定負債		
長期借入金	15,102	17,074
繰延税金負債	3,288	3,747
再評価に係る繰延税金負債	9,924	9,807
退職給付に係る負債	799	794
その他	4,096	4,019
固定負債合計	33,211	35,442
負債合計	63,199	57,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,027	2,027
利益剰余金	13,565	14,062
自己株式	△45	△45
株主資本合計	17,882	18,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,468	5,489
土地再評価差額金	21,404	21,147
退職給付に係る調整累計額	617	603
その他の包括利益累計額合計	26,490	27,240
非支配株主持分	1,150	1,162
純資産合計	45,523	46,783
負債純資産合計	108,722	104,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	7,949	10,103
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	6,355	7,950
販売費及び一般管理費	1,590	1,942
営業費合計	7,945	9,893
営業利益	4	210
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	185	230
持分法による投資利益	35	31
その他	25	34
営業外収益合計	246	297
営業外費用		
支払利息	73	106
その他	2	24
営業外費用合計	75	131
経常利益	174	376
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	19	-
補助金収入	-	11
特別利益合計	19	22
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	0	0
投資有価証券売却損	-	0
事業撤退損	-	5
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	194	392
法人税等	27	△119
四半期純利益	166	511
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	123	483

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	166	511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	1,021
退職給付に係る調整額	△9	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△0
その他の包括利益合計	△41	1,006
四半期包括利益	124	1,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81	1,490
非支配株主に係る四半期包括利益	43	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,639	279	878	873	218	7,889	—	7,889
運行補助金(注) 3	60	—	—	—	—	60	—	60
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	6	13	36	486	2	544	△544	—
計	5,705	292	914	1,359	221	8,494	△544	7,949
セグメント利益又は損失(△)	△292	2	244	56	△8	2	1	4

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△544百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントのうち運輸業における運行補助金は、自動車事業に係る生活交通路線維持費補助金等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,866	280	1,415	1,840	655	10,059	—	10,059
運行補助金(注) 3	44	—	—	—	—	44	—	44
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	5	7	37	86	9	145	△145	—
計	5,917	287	1,452	1,926	665	10,249	△145	10,103
セグメント利益又は損失(△)	△331	△0	475	19	45	208	1	210

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△145百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントのうち運輸業における運行補助金は、自動車事業に係る生活交通路線維持費補助金等であり
ます。「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」
の「(表示方法の変更)」に記載の通り、当該運行補助金については、当第1四半期連結会計期間より「営
業収益」に含めて表示する方法に変更しております。この結果、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報
について必要な組替えを行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要なものがないため記載しておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「建設業」に含めていた事業の一部を、より実態に即した管理区分とす
るため、「不動産業」へと変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作
成したものを開示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半
期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次
のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	756百万円	808百万円
のれんの償却額	—	1百万円

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」区分に表示しておりました「運行補助金」のうち、自動車事業に係る生
活交通路線維持費補助金等について、当第1四半期連結会計期間より「営業収益」に含めて表示することとしてお
ります。

当社および自動車事業を営む連結子会社は「一般社団法人バス協調・共創プラットフォームひろしま」に参画し、
当プラットフォームが策定した経営計画のロードマップに従って、2026年度からアクションプランを順次展開して
おり、従来の交通事業者間の競争を前提とした経営環境から官民が協調・共創して公共交通事業を推進する経営環
境へと変化しております。

地方公共団体等からの路線維持要請が増している中、当該運行補助金が、従来の一過性かつ補助的に収受する性
格から協調・共創プラットフォームの枠組みのもと反復性かつ経常的に収受する性格へと位置づけが変化し、交通
事業者の営業目的である運行サービスに直接的に関連して収受できる性質のものであり、企業の営業活動に基づい
て生ずる収益であることから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。

また、自動車事業の収支状況と密接に関係している当該運行補助金を事業収益に含めて表示することは、2026年5月に公表した「広電グループ経営総合3ヵ年計画2028」の方向性とも整合し、事業運営の実態をより適切に示すために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「特別利益」の「運行補助金」に表示しておりました60百万円は「営業収益」として組替えております。